

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,640,580	1,385,660
関係会社短期貸付金	3,376,443	4,651,631
未収入金	※2 109,368	※2 125,779
未収還付法人税等	—	34,795
その他	※2 233,349	※2 110,639
貸倒引当金	△2,784,906	△3,121,000
流動資産合計	3,574,834	3,187,504
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 637,868	※1 724,955
構築物	36,274	33,194
機械及び装置	52,825	37,339
工具、器具及び備品	22,021	31,283
土地	※1 110,915	※1 110,915
有形固定資産合計	859,905	937,689
無形固定資産		
ソフトウェア	272,284	180,024
ソフトウェア仮勘定	75,204	52,860
無形固定資産合計	347,489	232,884
投資その他の資産		
投資有価証券	749,198	736,363
関係会社株式	2,673,494	2,627,850
出資金	720	720
長期前払費用	1,828	5,085
繰延税金資産	200,665	206,704
会員権	28,000	28,000
その他	56,507	56,298
貸倒引当金	△14,400	△14,400
投資その他の資産合計	3,696,015	3,646,622
固定資産合計	4,903,410	4,817,196
資産合計	8,478,245	8,004,701

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年 3 月31 日)	当事業年度 (2025年 3 月31 日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	18,220	18,300
短期借入金	※ 1 1,510,000	※ 1 370,000
関係会社短期借入金	1,837,405	1,426,570
1 年内返済予定の長期借入金	※ 1 633,841	※ 1 559,687
未払金	※ 2 254,223	※ 2 117,354
未払費用	13,015	11,558
未払法人税等	187,562	987
賞与引当金	39,946	20,649
その他	53,651	129,959
流動負債合計	4,547,867	2,655,066
固定負債		
長期借入金	※ 1 560,773	※ 1 388,586
退職給付引当金	730	—
役員報酬BIP信託引当金	80,268	80,268
債務保証損失引当金	43,693	—
長期末払金	※ 3 120,600	※ 3 120,600
長期預り金	17,500	17,500
固定負債合計	823,565	606,954
負債合計	5,371,432	3,262,021
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,190,955	1,718,223
資本剰余金		
資本準備金	1,174,717	1,701,985
その他資本剰余金	52,558	68,781
資本剰余金合計	1,227,276	1,770,766
利益剰余金		
利益準備金	63,125	63,125
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	4,904	4,034
別途積立金	215,000	215,000
繰越利益剰余金	399,308	972,837
利益剰余金合計	682,337	1,254,996
自己株式	△251,346	△226,107
株主資本合計	2,849,223	4,517,878
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	257,589	224,801
評価・換算差額等合計	257,589	224,801
純資産合計	3,106,812	4,742,680
負債純資産合計	8,478,245	8,004,701

② 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業収益	※1 1,611,832	※1 2,388,004
営業費用	※1,※2,※3 1,956,705	※1,※2,※3 1,510,822
営業利益又は営業損失(△)	△344,873	877,182
営業外収益		
受取利息	※1 82,140	※1 99,169
受取配当金	16,151	18,184
為替差益	362,642	—
その他	※1 14,399	※1 7,742
営業外収益合計	475,333	125,096
営業外費用		
支払利息	※1 25,705	※1 27,309
為替差損	—	45,882
株式交付費	—	14,448
その他	473	280
営業外費用合計	26,178	87,921
経常利益	104,281	914,357
特別損失		
固定資産廃棄損	487	766
関係会社株式評価損	—	157,932
特別損失合計	487	158,699
税引前当期純利益	103,793	755,658
法人税、住民税及び事業税	187,703	59,972
法人税等調整額	△19,733	4,857
法人税等合計	167,970	64,830
当期純利益又は当期純損失(△)	△64,176	690,828

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,190,955	1,174,717	43,286	1,218,003	63,125	5,733	215,000	531,795	815,653
当期変動額									
剰余金の配当								△69,138	△69,138
当期純利益又は当期純損失(△)								△64,176	△64,176
自己株式の取得									
自己株式の処分			9,272	9,272					
圧縮記帳積立金の取崩						△828		828	－
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	－	－	9,272	9,272	－	△828	－	△132,487	△133,315
当期末残高	1,190,955	1,174,717	52,558	1,227,276	63,125	4,904	215,000	399,308	682,337

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	△281,510	2,943,102	194,419	3,137,521
当期変動額				
剰余金の配当		△69,138		△69,138
当期純利益又は当期純損失(△)		△64,176		△64,176
自己株式の取得	△67	△67		△67
自己株式の処分	30,231	39,503		39,503
圧縮記帳積立金の取崩		－		－
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			63,170	63,170
当期変動額合計	30,164	△93,879	63,170	△30,708
当期末残高	△251,346	2,849,223	257,589	3,106,812

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,190,955	1,174,717	52,558	1,227,276	63,125	4,904	215,000	399,308	682,337
当期変動額									
新株の発行	527,268	527,268		527,268					
剰余金の配当								△118,169	△118,169
当期純利益又は当期純損失（△）								690,828	690,828
自己株式の取得									
自己株式の処分			16,222	16,222					
圧縮記帳積立金の取崩						△828		828	－
税率変更による積立金の調整額						△41		41	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	527,268	527,268	16,222	543,490	－	△870	－	573,528	572,658
当期末残高	1,718,223	1,701,985	68,781	1,770,766	63,125	4,034	215,000	972,837	1,254,996

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	△251,346	2,849,223	257,589	3,106,812
当期変動額				
新株の発行		1,054,536		1,054,536
剰余金の配当		△118,169		△118,169
当期純利益又は当期純損失（△）		690,828		690,828
自己株式の取得	△46	△46		△46
自己株式の処分	25,284	41,507		41,507
圧縮記帳積立金の取崩		－		－
税率変更による積立金の調整額		－		－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△32,788	△32,788
当期変動額合計	25,238	1,668,655	△32,788	1,635,867
当期末残高	△226,107	4,517,878	224,801	4,742,680

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物、2016年4月1日以降に取得した建物
附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

地域職種限定社員の退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。なお、当社は確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しておりましたが、当事業年度において廃止したことにより、当事業年度末における退職給付引当金残高はありません。

(4) 役員報酬BIP信託引当金

役員及び執行役員に対する将来の当社株式の給付に備えるため、株式交付規定に基づき、役員及び執行役員に割り当てられたポイントに応じた株式の給付見込額を基礎として計上しております。

(5) 債務保証損失引当金

関係会社への債務保証にかかる損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案して、損失見込額を計上しております。

4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5 収益及び費用の計上基準

当社の収益は、不動産賃貸料並びに子会社からの経営指導料及び受取配当金となります。このうち、経営指導料については、子会社への契約内容に応じた受託業務を提供することが履行義務であり、業務が実際に行われた時点で当社の履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識しております。

(追加情報)

(業績連動型株式報酬制度)

業績連動型株式報酬制度に関する注記については、連結財務諸表「注記事項(追加情報)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
建物	600,930千円 (586,296千円)	689,933千円 (676,599千円)
土地	82,980千円 (71,360千円)	82,980千円 (71,360千円)
計	683,910千円 (657,657千円)	772,913千円 (747,960千円)

上記のうち()内書は、工場財団抵当に供されているものであります。

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
短期借入金	1,140,000千円	290,000千円
1年内返済予定の長期借入金	308,322千円	280,514千円
長期借入金	229,142千円	206,963千円
計	1,677,464千円	777,477千円

工場財団抵当に対応する債務は上記と同額であります。

上記債務に対する根抵当権極度額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
極度額	530,000千円	530,000千円

工場財団抵当の極度額は上記と同額であります。

※2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示されたものを除く)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
短期金銭債権	316,954千円	212,612千円
短期金銭債務	58,002千円	69,935千円

※3 取締役に対する金銭債務

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
長期金銭債務	120,600千円	120,600千円

4 保証債務

関係会社に対し債務保証及び契約履行保証を行っております。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
LECIP THAI CO., LTD.	114,386千円	－千円
LECIP INC.	－千円	1,736,479千円
計	114,386千円	1,736,479千円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業取引による取引高		
営業収益	1,576,460千円	2,352,632千円
賃貸収入原価	29,400千円	29,400千円
営業取引以外の取引による取引高	86,109千円	110,375千円

※2 営業費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
役員報酬	144,930千円	254,280千円
給料及び手当	196,804千円	185,306千円
賞与	22,678千円	15,299千円
賞与引当金繰入額	39,946千円	20,649千円
退職給付費用	8,395千円	6,820千円
法定福利費	48,020千円	41,673千円
貸倒引当金繰入額(注)	778,322千円	292,401千円
債務保証損失引当金繰入額(注)	9,731千円	一千円
減価償却費	163,578千円	165,975千円
事務委託費	175,021千円	158,600千円

(注) 当事業年度において、43,693千円の債務保証損失引当金戻入益を計上し、損益計算書上、貸倒引当金繰入額と相殺表示しております。

※3 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度0%、当事業年度0%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度100%、当事業年度100%であります。

(有価証券関係)

子会社株式(前事業年度の貸借対照表計上額は2,673,494千円、当事業年度の貸借対照表計上額は2,627,850千円)は、市場価格のない株式であるため、時価を記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	837,552千円	966,330千円
賞与引当金	11,951千円	6,178千円
債務保証損失引当金	13,073千円	－千円
減価償却費	7,652千円	7,715千円
未払役員退職金	36,083千円	37,168千円
減損損失	2,591千円	2,500千円
会社分割時差異	328,660千円	338,546千円
投資有価証券	1,538,357千円	1,631,674千円
その他	67,664千円	71,193千円
繰延税金資産小計	2,843,586千円	3,061,308千円
評価性引当額	△2,548,454千円	△2,770,103千円
繰延税金資産合計	295,131千円	291,204千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△92,277千円	△81,381千円
その他	△2,188千円	△3,119千円
繰延税金負債合計	△94,466千円	△84,500千円
繰延税金資産の純額	200,665千円	206,704千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
法定実効税率 (調整)	29.9%	29.9%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△122.6	△41.3
交際費等永久に損金に算入されない項目	13.7	2.6
住民税均等割	3.2	0.4
評価性引当額	237.6	17.9
税率変更による期末繰延税金資産の修正	－	△1.1
その他	0.0	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	161.8	8.6

3. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、グループ通算制度を適用しており、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

4. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（令和7年法律第13号）が2025年3月31日に国会で成立し、2026年4月1日以後開始する事業年度より「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2026年4月1日以後開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を29.9%から30.8%に変更し計算しております。

この変更により、当事業年度の繰延税金資産（繰延税金負債の金額を控除した金額）が10,598千円増加し、法人税等調整額が8,180千円、その他有価証券評価差額金が2,376千円、圧縮記帳積立金が41千円それぞれ減少しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

(重要な会計方針)の「5. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

当社は、2025年6月23日開催の取締役会において、当社子会社であるLECIP INC. が受注した案件に係る契約履行保証について決議し、2025年7月から保証を行う予定です。

1. 保証の目的

LECIP INC. が受注した北米案件の契約履行について保証することを目的としております。

2. 保証の状況

被保証者	LECIP INC.
所在地	881 IL Route 83, Bensenville IL 60106, USA
事業内容	北米輸送機器市場への当社グループ製品・関連製品の販売
代表者の役職・氏名	CEO・大村光弘
設立年月	2010年3月
保証金額	\$13,583,628
保証期間	2025年7月～当該契約の履行完了まで